

【公報種別】 特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】 第 2 部門第 3 区分
 【発行日】 平成 19 年 9 月 6 日 (2007.9.6)

【公開番号】 特開 2006-116644(P2006-116644A)
 【公開日】 平成 18 年 5 月 11 日 (2006.5.11)
 【年通号数】 公開・登録公報 2006-018
 【出願番号】 特願 2004-306480(P2004-306480)
 【国際特許分類】

B 2 3 Q 3/157 (2006.01)

B 2 3 B 31/20 (2006.01)

B 2 3 B 31/24 (2006.01)

【F I】

B 2 3 Q 3/157 A

B 2 3 B 31/20 F

B 2 3 B 31/24

【手続補正書】
 【提出日】 平成 19 年 7 月 24 日 (2007.7.24)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】 明細書
 【補正対象項目名】 0 0 2 0
 【補正方法】 変更
 【補正の内容】
 【0 0 2 0】

尚、図示の例では、上記各回転工具 8、8 が上記各保持切り欠き 18、18 から不用意に抜け出て脱落する事を防止する為に、これら各保持切り欠き 18、18 部分に、図 5 に示す様な脱落防止腕 22、22 を設置している。これら脱落防止腕 22、22 は、それぞれの先端部にローラ 23、23 を枢支すると共に、引っ張りばね 24 により、互いに近づく方向の弾力を付与している。この様な脱落防止腕 22、22 は、上記各保持切り欠き 18、18 内に挿入された、上記各回転工具 8、8 の括れ部を抑えて、この括れ部が不用意にこれら各保持切り欠き 18、18 の開口側に移動する事を防止する。但し、後述するマガジン移動手段 5 により上記工具用マガジン 4 を移動させる際には、上記引っ張りばね 24 の弾力に抗して変位し、上記括れ部が上記各保持切り欠き 18、18 に出入りする事を許容する。